



KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY

○巻頭言

「社会復興」研究の提案

/ 宮原 浩二郎 1

○2026 年度研究活動紹介

..... 2-3

○所長対談『復興のカタチ』

井口 正人×山 泰幸 4

○日韓研究協力セミナー報告

災害復興・地域レジリエンスと社会的包摂に向けた日韓共同研究

/ 羅 貞一 5

○シンポジウム報告

災害に強いまちづくり—神戸から考えるこれからの災害の備えと復興—

/ 羅 貞一 6

○観感学楽

記憶を未来へ手渡すために

/ 米光 智恵

子どもたちとともに歩む復興のかたち

/ 村上 ゆり 7

○復興しらべがき

夏期開室状況

日本災害復興学会 会員募集中!!

News & Topics 8

「社会復興」研究の提案

関西学院大学名誉教授、同災害復興制度研究所顧問

宮原 浩二郎



「復興」とは何か。近年の優れた研究成果をじっくりと読み返す機会があった。

まずは、中川雄大『帝都復興』における『復興』と『復旧』の論理（『年報社会学論集』37号、2024年）。関東大震災後の政策論争を丁寧に分析し、後藤新平が地主富裕層の主張する「復旧」（＝元通りにする）に抵抗しつつ、新たな「復興」（＝以前より良くする）概念の提唱に至ったことを明らかにした。後藤のいう「帝都復興」は当時の首都・東京に不可欠な近代化を押し進めるレトリックでもあり、その意味では、福田徳三の「人間復興」も同列だった。後藤の「土木・建築物の飛躍的拡大」に対する福田の「民生経済の活性化・拡大」という力点の違いはあれ、両者はともに、当時の拡大成長する国家・社会の要請に応える革新的試みだった。

次に、渥見公秀「尊厳ある縮退によるコミュニティの再生と創生」（『災害と共生』4巻1号、2020年）が示唆に富む。後藤・福田の時代から百年、まるで様変わりした現代日本の「限界集落」に腰をすえ、粘りづよい現地調査と自己省察をへて、「尊厳ある縮退」を提案している。ポスト成長期に入って久しい現代日本は、（首都圏をのぞき）人口・経済の拡大など夢物語。ましてや被災地の人口・経済は急激に衰退していく。だが、それでも住民たちは「復興バネ」を働かせ、創意工夫を重ねて地域を存続させようとする。「縮退」とはいえ、そこに「尊厳」（→私なら「美」）がある限り、地域は「再び盛ん」になるのである。

ここでいう「再び盛ん」は「軸ずらし」された豊かさを意味し、もはや人口やGDPといった「客観的」測定にはなじまない。この点、上村靖司「中越地震被災地における復興のモノサシの模索」は、「復興」の判断を基本的に「主観的」なものとしながら、住民同士の「ていねいな対話によるすり合わせ」を通した「主観の集合体としての客観」（!）に期待する（『日本災害復興学会論文集』15号、2020年）。それは単なる個人的主観（好き嫌いや損得感情）ではなく、個々人が他の住民たちの立場を想像して取り込む「準客観的」判断（＝美的判断）の「すりあわせ」と理解すべきだろう。ポスト成長社会の「復興」は主観と客観の間にある感性的・美的な事象であり、私的でも公的でもない共的（社会的）な事象なのである。

この意味の「復興」は自然災害の被災地に限らず、全国津々浦々で必要とされている。過疎化やスラム化に対応する「社会復興」は時代の要請でもある。国家による経済的な被災者支援は依然として大切だが、それ以上に、社会による地域復興を後押しする研究が望まれる。新たな「社会復興」研究を提案するとともに、「災害復興」研究のより豊かでしなやかな展開に期待したいと思う。

2026年度は 3研究会と6共同研究で活動

本研究所の研究活動は、昨年度と同様に学術的意見交換を中心とする①「研究会」と調査研究活動を伴うものを②「共同研究」として構成する。

①研究会は、「災害復興の歩み（地域復興コーディネートの記録）研究会」、「二地域居住研究会」を立ち上げた。前年度より継続の「災害と復興の哲学研究会」を加え、3つの研究会で活動を行う。

②共同研究は、指定研究と学内公募研究（A・B）の2区分があり、指定研究では「南海トラフ地震の被災者支援・復興に関する調査研究」、「持続的地域復興に関する調査研究」、「能登半島地震の被災者支援と地域復興に関する調査研究」、「山火事等、気候災害における被災者支援制度の国際比較に関する調査研究」の4つを実施する。また、学内公募研究はA「災害時における福祉施設の情報共有体制の実態と制度設計に向けた基礎研究」（継続）、B「ラオス地域における防災教育普及モデルの基礎的検証—教育介入と事前・事後調査を通じて—」（新規）の2件が採択され、多様な視点での災害研究が学内でも推進されることが期待される。

①研究会

災害と復興の哲学研究会

テーマ 災害と復興の哲学研究会

趣 旨

関東大震災後に福田徳三が唱えた「人間の復興」をはじめ、科学者や哲学者などの知識人は大規模災害の経験を反省的に捉え返して、新たな思想とそれを表現する言葉を語り出してきた。この研究会では、災害と復興の思想史を再検討して、復興の哲学の構築を目指して議論することを目的とする。

災害復興の歩み（地域復興 コーディネートの記録）研究会

テーマ 地域復興コーディネートの実践知の記録と継承
—震災レジェンドから現在の担い手へ—

趣 旨

事前復興および被災者支援の現場で現在活動している多様な主体を、災害に強い地域をつくる「地域復興コーディネーター」と位置づけ、キーパーソンへのディープ・インタビューと映像記録を通じて、その実践知の可視化・蓄積を進める。2024年度より実施してきた震災レジェンドの記録事業の成果を継承し、オーラルヒストリーとして保存・公開することで、震災レジェンドの記録事業の成果を基盤として継承し、世代を超えた知見の接続と継承を図る。

二地域居住研究会

テーマ 長期広域避難者の人権を保障するための二地域居住の法的安定性を考える

趣 旨

阪神・淡路大震災以降、災害のたびに長期広域避難者が多数発生してきたが、支援は「帰還促進」に偏り、避難者は転居者でも被災者でもない「漂流被災者」として苦難を強いられてきた。この研究会では、阪神・淡路大震災で提唱された準市民の考え方と、東日本大震災で主張された二重住民票の議論を合体させ、新たに二拠点居住の法的安定性を保障するための政策制度の構築を目的とする。

②共同研究

指定研究 1)

南海トラフ地震の被災者支援・復興に関する調査研究

研究代表者 羅 貞一（災害復興制度研究所准教授）

研究目的

2025年3月公表の新たな南海トラフ被害想定では、避難者は前回の950万人から、全人口の1割に当たる1230万人になり、深刻な被害の可能性を示唆しており、その対策は喫緊の課題である。特に、甚大な津波被害が想定される地域では、高台移転などの事前復興が重要となるが、その施策は必ずしも順調に進んでいない現状がある。本研究は、南海トラフ地震の想定被災地において高台移転施策が進まない要因を解明し、住民主体の事前復興に関する実践的研究を進めることを目的とする。串本町、すさみ町、高知市等の先進的な取り組み（高台移転、津波対策等）を検証し、現行制度の課題の特定と、これらの分析を通じ、南海トラフ地震等に対する住宅再建、生活再建の具体的政策提言を取りまとめる。さらに、人口集積した都市

部と人口減少・少子高齢化が進む山間部で異なる災害復興の実態を踏まえ、それぞれの復興計画プロトタイプを考察する。また、人間復興に資する今後の被災者支援・復興のあり方を示す。

指定研究 2)

持続的地域復興に関する調査研究

研究代表者 羅 貞一（災害復興制度研究所准教授）

研究目的

「大災害からの復興」は長い時間をかけての地域の持続的な取り組みである。過去の巨大災害の経験を系統的な知恵・知識として継承し、来るべき巨大災害に事前に備えていく政策研究パースペクティブが求められている。本研究は、多様な視点で地域復興の取り組みを行っている国内地域（長野県飯田市、鳥取県智頭町、石川県珠洲市、徳島県東みよし町など）を対象に研究者と実践者、行政の政策担当者などを交えて知識交換の場を重ねて持続可能な地域復興の政策フレームと人的ネットワークの構築を目的にする。

指定研究 3)

能登半島地震の被災者支援と地域復興に関する調査研究

研究代表者 羅 貞一（災害復興制度研究所准教授）

研究目的

2024年1月1日に発生した能登半島地震は、阪神淡路大震災以降4番目の犠牲者数(2026年4月時点で死亡732名、うち震災関連死504名)を出した震度7の大規模地震災害である。地震による家屋の倒壊が相次ぎ、交通網も寸断されるなど、奥能登地域を中心に北陸地方の各地で甚大な被害が発生した。しかし、現状では災害の復旧・復興があまり進んでいないのが実情である。能登半島地方は超高齢社会と人口減少という深刻な問題を抱えており、地方消滅の危機に直面している。このような脆弱な地域構造の中で大規模地震が発生したため、被災地では道路が寸断され、多くの集落が孤立する結果となった。孤立集落が数多く発生した背景には、超高齢化と人口減少が進む過疎地域が被災したという点が挙げられる。これにより、被災者支援や地域復興はより一層困難な状況となっている。本研究の目的は、能登半島地震における被災者支援と地域復興に関する課題を明らかにし、実効性のある支援策と復興計画を検討することである。

指定研究 4)

山火事等、気候災害における被災者支援制度の国際比較に関する調査研究

研究代表者 羅 貞一（災害復興制度研究所准教授）

研究目的

近年の気候変動により、山火事等の気候災害が世界的に増加・激甚化している。日本でも2025年3月に東日本大震災の被災地である岩手で大規模山火事が発生し、住民が二重被災に見

舞われた。隣国韓国でも2019年以降毎年のように大規模山火事が発生し、被災者支援制度の改善が行われている。しかし、韓国では日本のような中長期的な人間復興や地域活性化に基づく災害復興の概念や制度が未確立である。また、両国共通の課題として、熱中症のように多数の被災者がいるにも関わらず、日本の現行制度では災害として十分に定義されていない「隠れた災害」への対応も問われる。本研究は、日本と韓国における山火事等、気候災害からの復興への取り組みを比較分析することを目的とする。現地視察を通じ、両国における行政、地域コミュニティ、住民の対応や認識の違いを明らかにする。これにより、中長期的な人間復興、個人の生活再建、地域コミュニティの活性化に資する実効的な災害復興に向けた効果的なアプローチや政策提言を導出する。関西学院大学災害復興制度研究所、(韓国)朝鮮大学、亞洲大学社会科学研究所等との共同主催による国際セミナー等を通じて知見を広く発信する計画である。

公募研究 A)

災害時における福祉施設の情報共有体制の実態と制度設計に向けた基礎研究

研究代表者 池埜 聡（人間福祉学部教授）

研究目的

本研究は、2025年度に実施した質的研究の成果を踏まえ、高齢者入所施設における災害対応上の不安構造と判断の不確実性を量的に把握することを目的とする。具体的には、以下の3点を主たる目的とする。1. 2025年度の質的研究で抽出された不安要素をもとに、高齢者入所施設における災害対応上の不安を測定する質問紙を作成する。2. 大分県内の高齢者入所施設を対象に郵送調査を実施し、自助・共助・公助の各領域における不安の分布と施設特性との関連を明らかにする。3. 調査結果をもとに、高齢者入所施設における災害時の情報共有体制、支援連携、避難判断支援のあり方について制度的・実践的示唆を導く。

公募研究 B)

ラオス地域における防災教育普及モデルの基礎的検証—教育介入と事前・事後調査を通じて—

研究代表者 栗田 匡相（経済学部教授）

研究目的

ラオスは東南アジアの中でも地震多発地域として強く認識されてきた国では必ずしもないが、近年の研究では、同国を含む地域において、地図上で十分に把握されていない断層が一定規模の地震を引き起こしている可能性が指摘されている。こうした状況のもとでは、災害リスクが日常生活の中で十分に可視化されず、住民の備えや避難行動の形成が遅れやすい可能性がある。本研究の目的は、ラオスの一地域を対象として、学校または地域単位で実施可能な比較的簡潔な防災教育介入を試行し、その前後で災害知識、災害リスク認識、避難や備えに関する行動意図がどのように変化するかを基礎的に検証することである。



所長対談

『復興のカタチ』

語り手：井口 正人氏 聞き手：山 泰幸所長
(桜島火山防災研究所長)

山 井口先生は京都大学名誉教授であり、現在は鹿児島市桜島火山防災研究所長として、火山学や火山防災の分野で世界的に活躍されている研究者ですが、少年時代から火山に関心がありましたのでしょうか。

井口 私は岡山県津山市の山あい育ち、田んぼや小川、山に囲まれた環境で、子どもの頃は自然の中を走り回っていました。田舎でしたから星空がとてもきれいで、夜になると空を見上げるのが楽しかったことをよく覚えています。天体の動きや季節による星の変化を眺めるうちに、地球の動きや自然現象そのものへの関心が自然と育っていったように思います。当時は火山を特別に意識していたわけではありませんが、今で言えば地球物理や地球惑星科学のような「自然の動き」に強く惹かれていました。大学は京都大学理学部に進学し、湯川秀樹先生への憧れもありましたが、実際に学ぶ中で、以前から関心のあった地球物理の道へと進みました。後になって振り返ると、生まれ育った中国地方も、地質的には古い火山活動の影響を受けた地域であり、桜島の研究へとつながっていったのは、ごく自然な流れだったように感じています。

山 桜島の火山や火山防災に関わるようになったきっかけと、最初の頃のお仕事について教えてください。

井口 きっかけは、恩師の加茂幸介先生から声をかけていただいたことです。当時「一度桜島を見に来い」と言われて現地を訪れたのですが、その日は天気が良く、夕日に照らされた桜島と鹿児島湾、そして市街地の風景が非常に印象に残りました。その景色を目にして、ここで本格的に火山の研究をしたいという思いが強くなりました。桜島火山観測所は、1955年に噴火が始まったことを受けて、噴火予知研究を目的に設立された施設です。私が赴任した当初は、火山についての知識はほとんどなく、まさにゼロからのスタートでした。観測所の役割そのものである「観測」を一つ一つ学び、現場で経験を積むことが最初の仕事でした。

山 先生が独自に取り組まれてきた研究内容について教えてください。

井口 研究の初期は、火山現象を記述するために火山性地震の観測に取り組みました。およそ10年間、地震観測を続け、学位論文も火山性地震をテーマにまとめています。ただ、研究を

進める中で、地震という振動現象だけでは、マグマの動きすべてを捉えきれないことに次第に気づきました。そこで、地盤変動や火山ガスなど、複数の観測を組み合わせる必要性を強く意識するようになりました。特に重視してきたのが、噴火前にマグマが入り込む際の、わずかな地面の膨らみを捉える高感度観測です。噴火は決して突然起こるものではなく、その前には必ず何らかの予兆があります。その予兆を捉えるための基礎データを蓄積することが重要だと考え、観測を続けてきました。

山 海外の火山研究についても教えてください。

井口 海外では、特にインドネシアでの研究に長く関わってきました。活火山が多く、人々の暮らしと隣り合わせの地域で、約30年にわたって共同研究を行い、観測網の整備や若手研究者の育成にも力を入れてきました。また2015年にはアジア火山コンソーシアムを立ち上げ、国際的な視点で人材育成を進めてきました。

山 研究成果を防災にどう生かしてこられたのでしょうか。

井口 当初は噴火予知そのものが目的でしたが、次第に、その研究をどう防災に役立てるかを強く意識するようになりました。火山防災で重要なのは避難であり、警報をいつ出すか、どの範囲に影響が及ぶかを見極めることです。火山灰や軽石は広範囲に影響を及ぼし、長期的に生活を脅かします。そのため、ワークショップなどを通じて、住民が主体的に考え、判断できるよう意識づくりを進めてきました。

山 最後に、本研究所へのアドバイスやご提案があればお願いします。

井口 ぜひ連携したいと思っています。避難は家を出て終わりではなく、元の暮らしに戻る状態になるまでが避難です。その「帰れる環境」を整えることこそが復興であり、災害復興制度研究所の知見が生きる重要な分野だと思います。制度や社会の視点が不可欠だと感じています。

山 本日はありがとうございました。



災害復興・地域レジリエンスと社会的包摂に向けた日韓共同研究

日時：2026年1月12日（月・祝）14：00～17：00
会場：関西学院大学大学院2号館教室5

関西学院大学災害復興制度研究所 主任研究員・准教授

羅 貞 一

2026年1月12日（月・祝）、関西学院大学災害復興制度研究所において、2026年日韓研究協力セミナー「災害復興・地域レジリエンスと社会的包摂に向けた日韓共同研究」が開催された。本セミナーは、関西学院大学災害復興制度研究所が主催し、韓国の亞洲大学社会科学大学・社会科学研究所との共催で実施されたものである。

近年、東アジア地域においては、気候変動に伴い複雑化・甚大化する自然災害に加え、高齢化や人口減少、社会的な孤立など様々な課題が顕在化しており、学際的な視点からの研究と国際的な連携の重要性が高まっている。本セミナーは、これらの課題に対し「災害復興」「地域レジリエンス」「社会的包摂」という領域からアプローチし、日本と韓国の専門家や研究者が一堂に会して新たな知見と解決策を探索する場となった。

セミナーは、羅貞一主任研究員の総合司会のもと開会された。まず、主催者挨拶として山泰幸所長（人間福祉学部学部長）が登壇し、セミナー開催の意義を述べた。続いて、韓国側から金瑞庸教授（亞洲大学社会科学大学学長・社会科学研究所所長）が挨拶し、日韓両国の連帯と協力の重要性を強調するとともに、本セミナーへの強い期待を表明した。

第1部では、山泰幸所長による基調講演「災害復興研究と人間福祉の融合と展望」が行われた。講演では、震災からの復興過程における「人間の復興」の理念の重要性が説かれ、被災者の生活再建を中心とする人間福祉の観点から、今後の災害復興研究のあり方や社会実装に向けた展望が示された。

第2部の主題発表では、日韓双方の研究者から多様なテーマで発表が行われた。最初の主題発表として、羅主任研究員が「日本の地域社会問題解決モデルの事例：地域レジリエンスの向上を目指して」と題して登壇した。超高齢社会や地方消滅の危機に直面する日本において、頻発する自然災害が地域の脆弱性を浮き彫りにしている現状が報告された。その解決策として、医療・介護・予防・生活支援を一体的に提供する「地域包括ケアシステム」や、被災者一人ひとりのニーズに寄り添う「災害ケースマネジメント」の事例などが紹介され、住民、行政、専門家の「参加と協働」を通じたコミュニティレジリエンスの向上と、包摂的な地域共生社会の実現に向けた実践的なモデルが示された。

続いて、金瑞庸教授が「韓国の災害復興と地域レジリエンス



事業事例」について発表を行った。2022年に発生した慶北・江原地域の大規模山火事を事例に取り上げ、災害による地域社会の長期的な沈滞と共同体解体の危機に対する具体的な対応策が論じられた。単なる一時的な復旧にとどまらず、地域住民の心理的・文化的な回復を支援し、中長期的な視点で地域の自生力を高めるための「地域回復支援事業」の重要性と、多様なステークホルダーによるネットワーク構築の成果が報告された。

さらに、キム・ウンハ教授（亞洲大学社会科学大学）から「亞洲大学の研究力強化戦略：BK21事業と国際協力モデル」と題した発表が行われた。データサイエンスの力量と人文的素養を融合させたグローバル人材の育成戦略や、学際的な共同研究を促進するためのプラットフォーム構築のビジョンが示された。また、海外の大学や研究機関との積極的なネットワーク構築を通じて、持続可能な研究環境を整備し、社会問題解決に向けた実践的な研究を推進していく方針が提示された。

主題発表の後は、「持続可能な日韓研究協力ネットワークの構築」をテーマに総合討論が行われた。指定討論者として、李善恵教授（人間福祉学部）と、具本竣研究員（人と防災未来センター）が登壇した。災害からの復興をいかにして持続可能な社会の実現や社会的包摂につなげていくかについて議論が深められた。会場の参加者も交え、これまでの発表内容を踏まえた日韓の災害対応協力の具体的な方策や、今後の研究課題について活発な意見交換が行われた。

本セミナーは、災害復興と地域レジリエンスという学際的なテーマについて、日韓の研究者が最新の研究成果と知見を共有し、今後の共同研究の基盤を構築する上で極めて有意義な機会となった。本研究所は、今回の議論を踏まえ、今後も韓国をはじめとする海外の研究機関との連携や研究者交流を深め、災害に強い持続可能な社会の構築に貢献していく所存である。

災害に強いまちづくり —神戸から考えるこれからの災害の備えと復興—

日時：2026年3月20日（金・祝）13：30～16：00

会場：ANCHOR KOBE

関西学院大学災害復興制度研究所 主任研究員・准教授

羅 貞 一

関西学院大学災害復興制度研究所は、2026年3月20日（金・祝）、神戸市中央区のANCHOR KOBEにおいて、神戸市の後援のもと、公開シンポジウム「災害に強いまちづくり—神戸から考えるこれからの災害の備えと復興—」を開催した。本シンポジウムは、阪神・淡路大震災から能登半島地震に至る激甚災害の経験と教訓を踏まえ、これからの備えと復興のあり方を市民とともに考えることを目的に企画された。当日は学生から高齢者まで幅広い層の市民が会場に集い、活発な議論が繰り広げられた。

司会は山泰幸所長が務め、第1部では3名の登壇者による発表と、関西学院大学生によるボランティア活動報告が行われた。

岡田憲夫顧問は「激甚災害からの地域復興—阪神・淡路大震災から能登半島地震まで」と題し、コミュニティに着目した講演を行った。阪神・淡路大震災の教訓がその後の災害に必ずしも活かされていない現状を指摘しつつ、時代性・地域性の違いにより教訓をそのまま転用できないことも強調した。そのうえで「コミュニティの類似性と違いをどうおさえるかが非常に重要だ」と述べ、地域が課題解決力を維持するためには「出会い続ける場のデザイン」が不可欠であると訴えた。

羅貞一主任研究員は「『人間の復興』を目指して—市民・地域とともに歩む災害復興制度研究所」をテーマに、研究所のこれまでの活動・成果と今後の展望を報告した。現場の声を反映した研究活動の重要性を強調しつつ、「実感できる人間復興とは、顔の見える人間復興なのではないか」と参加者に問いかけ、制度や政策の議論だけでなく、一人ひとりの生活再建に寄り添う研究の姿勢を改めて示した。

加古裕二郎副局長（神戸市危機管理局）は「災害に強いまちづくり—過去の教訓とこれからの取り組み—」と題し、神戸市が阪神・淡路大震災以降に積み重ねてきた防災施策を解説した。家庭内備蓄の充実や在宅避難の再考、神戸市リアルタイム防災情報・災害掲示板の活用を市民に呼びかけるとともに、「様々な災害に対応できる強靱なまちを目指した取り組みを続ける」と述べた。

その後、関西学院大学の学生2名が、学生支援・ボランティア活動支援室主催の能登半島地震現地ボランティア活動への参加体験を報告した。福島出身で東日本大震災を経験した鈴木つぐみさん（当時総合政策学部1年）は「現地に行くことが、自分に何ができるのかを問い直す機会になった」と振り返り、日々野敦紀さん（同）は被災地の現状から「災害の怖さ」を改めて実感し、被災者に寄り添い続けることの重要性を語った。

第2部のパネルディスカッションでは、山所長、岡田顧問、羅主任研究員、加古副局長の4名が登壇した。岡田顧問は「普段から住民同士が話し合い、自分たちのルールで行動する習慣のある地域は、災害発生時に見事な対応を見せた。コミュニケーションし続けていく場が、参加する人々を育てていく」と「コミュニケーションティブ・スペース」の意義を強調した。羅主任研究員は日韓の災害対応の違いについて「どちらが良い・悪いという問題ではない」としつつ、韓国が国主導で対応する傾向があるのに対し、日本は平時から自治体が体制を整える点が特徴だと説明し、長期的・持続的な対応という観点から「韓国側が日本の体制に学ぶべき点は多い」と指摘した。加古副局長は「想定以上のことが起こるかもしれないと普段から考え続けること」の重要性を訴えた。最後に山所長が「超高齢社会において地域が弱っているとき、何が必要か」と問いかけると、岡田顧問は「誰が何をするか、主語をはっきりさせること」、加古副局長は「行政・市民・外部が協働で取り組むこと」、羅主任研究員は「住民の活動を支える協力的なガバナンスを構築すること」がそれぞれ重要だと答えた。

本シンポジウムは、神戸の地で「これからの備えと復興」を市民とともに考える貴重な機会となった。「記憶を継承し、顔の見える人間復興を実現する」という本研究所の理念を改めて確認するとともに、地域コミュニティの力を育て続けることの重要性が、全登壇者に共通するメッセージとして浮かび上がった。本研究所は、今回の議論を踏まえ、今後も市民・地域とともに歩みながら、災害に強い社会の構築に貢献していく。



観 感 学 楽

かんかんがくがく

被災地を**観**る、
被災地の痛みを**感**じる、
そして、
被災地から**学**ぶ、
被災地の人々と**楽**しむ。

被災地ネット

記憶を未来へ手渡すために / 米光智恵
子どもたちとともに歩む復興のかたち
/ 村上ゆり

記憶を未来へ手渡すために

会いに行く美術教仕／関西学院初等部 図画工作科非常勤講師／阪神・淡路大
震災語り部／いのちのボタンジャーナル主宰（西宮市防災危機管理課協働事業）

米 光 智 恵

現在、私は学校や地域で子どもたちの表現活動に携わる一方、阪神・淡路大震災の語り部として活動しています。

私の活動の原点は、2010年に西宮市立平木小学校で図工教師をしていた頃に制作した手作り紙芝居『じしんがおきた日』です。阪神・淡路大震災の記憶を子どもたちに伝えるために制作した作品であり、追悼行事での読み聞かせをきっかけに語り部としての歩みが始まりました。

活動が続ける中で、刑務所に収監されている方から、震災で娘を亡くした当時の思いを綴った手紙をいただいたことがあります。また、「写真では見ることでできない記憶も、絵が優しく仲介してくれることで、あの日を整理することができた」という声も寄せられました。こうした出会いを通して、震災とは同じ瞬間に被災した出来事でありながら、一人ひとりが異なる痛みや祈りを抱え、その後の人生にも長く影響を及ぼすものであることを実感しています。そして私は、芸術には人が言葉にできなかった記憶や感情と向き合うための媒介となる力があると考えています。

2025年には、西宮市の協力のもと英語版を制作・発行しました。本作品は、人と防災未来センター資料室に登録されているほか、国内外の研究者や教育機関に共有され、震災継承や防災教育の実践資料として活用されています。

さらに同年、映像作家の勝田智之氏とともに、西宮市防災危機管理課協働による文化芸術チーム「いのちのボタンジャーナル」を立ち上げました。映像・音楽・身体表現を通して、あの日の記憶を次世代へ継承する活動を行っています。関西学院大学災害復興制度研究所の羅貞一先生をはじめ、多くの先生方との出会いと学びに支えられながら、震災の記憶を未来へ手渡す活動を続けています。

今後は学生や地域事業者とともに、それぞれが持つ1.17の記憶や物語を作品として紡ぎ、文化芸術の力による心の復興と記憶の継承に取り組んでいきたいと考えています。



町では小中学校の生徒数が5人となった。人口が激減した町は静まり返り、通学路には壊れた家や瓦礫が残り、水道の使えない学校生活の中で、子ども達は無気力で「どうせ無理だ」という諦めの言葉を口にしていった。何かできることはないかと、イベントやキャンプなど様々な方の協力を得ながら子どもたちとの関わりを持つ中で、次第に子ども達から「次はこれやりたい！」という未来を語る言葉が戻ってきた。

しかしその後、9月の豪雨災害で再び環境は悪化し、一時は関わる側も気力を失いかけた。それでも停電と断水の中で実施したお泊り会では、子どもたちが大いに笑い、はしゃぐ姿があり、継続的な子どもの支援の必要性を強く再認識することになった。

2025年に入り、まちづくりを中心としたNPO法人、「外浦の未来をつくる会」を立ち上げ、新たな仲間とともに活動を広げた。同年8月にはNPO法人カタリバの助成金を受け、地域の子どもの支援を本格的に開始し、その一つとして地元小中学校のための放課後クラブを立ち上げた。

公園も校庭も使えなくなったこの地域において、この放課後クラブは利用率ほぼ100%の「第三の居場所」となっている。時には20代の若者や地域のお年寄りも関わりながら、子どもたちの「やりたい」を中心に活動を行っている。この居場所ができたことにより子どもたちから「今までよりもっと友達と遊ぶ時間ができて嬉しい」「地域に仲のいい人が増えた」といった声も聞かれるようになり、生活の充実も感じているようだ。

子どもが元気であることは、家庭や地域全体の活力にもつながる。過疎化が進む能登においては、「子どもがいるだけで元気が出る」と子どもの存在そのものが地域の希望となっている。だからこそ復興においては、大人が子どもにとって安心して過ごせる居場所を整え、子どもらしく生きられる環境を確保することが、地域全体の満足度のある復興への近道なのではないだろうか。今後も子どもが幸せを築ける地域を目指し、活動を続けていきたい。

子どもたちとともに歩む 復興のかたち

NPO 法人外浦の未来をつくる会・理事
村 上 ゆ り

大きな震災の復興は、5年、10年といった長期の計画で語られることが多い。大人にとってはあっという間に過ぎる年月でも、そこを生きる子どもたちにとってはどうだろうか。

その5年、10年の間に、子どもたちは成長の重要な時期や人生の転換期を復興の只中で過ごすことになる。逆境的な環境が人の成長にとって必ずしも悪いわけではない。しかし、復興の過程においても、子どもが子どもらしく過ごせる環境の有無は、その後の人生に大きな影響を与えるのではないだろうか。

2024年の能登地震から4カ月後の新学期、珠洲市大谷

まだまだ先は長く、最後の一人まで救援活動は続きます。神戸に起こった出来事だけれど、学んだことはこの地球に生きるみんなのものになっていく事を望みます。

阪神・淡路大震災ちびくろ救援ぐるうぷ

「てんと村だより」1995年3月発行 No6

「最後の一人まで」とは、被災地 NGO 協働センターの村井雅清さんが長年、唱えてきた災害ボランティアの信念だ。村井さんたちが震災後、立ち上げた民間救援ネットワークの機関紙に発災わずか二カ月後、この言葉が登場する。

しかし、芹田健太郎・神戸大学名誉教授の著作をいくつか拝見し、原点に当たってみると、何やら不穏な空気が漂ってくる。大正13(1924)年8月、講演で「最後の一人の生存権」を唱えたのは東京帝国大学法学部教授で刑法学者でもあった 牧野英一(1878-1970)である。一見、人権尊重の先進的思想に見えるが、その底流にあったのは第1次世界大戦(1914-18)の後、急速に強まった「国家総動員思想」だ。つまり、国家は国民の最低限の生存を保障するかわりに国民は国家に忠誠を尽くさなければならない。ゆえに国家は最後の一人まで国民を動員できる、という交換原理である。まさに、「総力戦国家」の論理であった。

「国家のために国民を包摂する」という総力戦思想から、「国家体制や制度から漏れ落ちた最後の一人まで見捨てない」という画期的な思想史的反転を成し遂げたのは村井さんら阪神・淡路大震災で立ち上がった市民ボランティアだ。

これは戦後日本思想の大転換とも関係している。戦前の日本では、「公共」は国家を意味した。個人は国家目的の内部に位置づけられた。しかし戦後、とりわけ1960年代以降、市民運動や地域福祉論の中で、「国家から自立した公共」「市民による公共」「生活者の論理」が重視されるようになった。

阪神・淡路大震災は、その転換を決定づけた歴史的災害といえるだろう。行政が万能ではないことが露呈し、市民ボランティアが巨大な役割を果たしたのである。ここで「公共」は国家独占ではなくなった。その結果、「最後の一人まで」は、「国家による動員」から「国家に回収されない個人の尊厳」へと意味変換された。これは思想史的には非常に大きい。ある意味で、同じ言葉が、「戦前国家主義」と「戦後市民社会論」の双方に接続しているのである。

しかし、最近の日本は「国家」と「最後の一人」が最接近する危険をはらんでいる。「最後の一人まで救う」という言葉が、「最後の一人まで管理する」へ転化する危険がある。だからこそ、村井的思想の本質は、「最後の一人を国家目的に回収しない」点にあるのだろう。

これは単なる福祉論ではない。戦前国家主義への深い反省の上に成立した、戦後日本の市民社会思想の到達点の一つなのである。私たちは、次なる大災害で、この言葉を死守しなければならない。

(山中 茂樹)

夏期開室 開室時間 8月 1日(土)～9月 10日(木) 9:00～16:00 (通常 8:50～16:50)
状況 ※ただし、土・日・祝および大学所定の盛夏休暇期間(8月13日(木)～21日(金))は閉室します。

訃報

当研究所の学外研究員であり、復興学会副会長を務めておられた山崎栄一先生がご逝去されました。先生のご功績に深く敬意を表するとともに、謹んで哀悼の意を表し、心よりご冥福をお祈り申し上げます。

日本災害復興学会 会員募集中!!

入会をご希望される方は、日本災害復興学会のHP(<https://www.f-gakkai.net/>)より「入会申込書」をダウンロードのうえ、下記の事務局まで郵送にてお申込ください。

(1) 申込書送付先

〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1-155
関西学院大学災害復興制度研究所内
日本災害復興学会事務局
TEL: 0798-54-6996

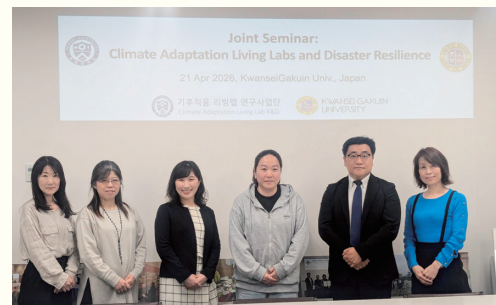
(2) 入会金 3,000円

(3) 学会費(年額)

1) 正会員	7,000円	3) 購読会員	6,000円
2) 学生会員	3,000円	4) 賛助会員	一口: 50,000円

News & Topics

◎日韓気候適応リ빙グラボ及び災害レジリエンス共同セミナー開催



4月21日(火)、関西学院大学災害復興制度研究所と延世大学気候適応リ빙グラボ研究事業団の共催により「日韓気候適応リ빙グラボ及び災害レジリエンス共同セミナー」が開催されました。

◎『阪神・淡路大震災 30年の証言—震災レジエンドのいま—』をテーマとした取材



4月21日(火)、関西学院大学災害復興制度研究所にて、神戸新聞による取材が行われました。震災の経験や教訓が次第に忘れられていく中でも、それらを継承し、共有していくことの重要性について意見交換が行われました。

◎兵庫県津波一斉避難訓練に関する意見交換(兵庫県災害対策課)



6月2日(火)、兵庫県危機管理部災害対策課の関係者と今年11月5日(木)に実施予定の兵庫県津波一斉避難訓練に関する相談および意見交換を行いました。

研究所公式

YouTube

『復興のカタチ』



研究所公式

Facebook



関西学院大学

KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY

災害復興制度研究所

〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号

TEL: 0798-54-6996

<https://www.kwansei.ac.jp/fukkou>

E-mail: fukkou-entry@kwansei.ac.jp